

法令および定款に基づくインターネット開示事項

第56期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

連結注記表

個別注記表

株式会社 ナガホリ

第56期定時株主総会招集ご通知に際して、上記事項につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.nagahori.co.jp>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連 結 注 記 表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結の範囲に含めております。

連結子会社の数および名称 5 社
ソマ株式会社
プロディア株式会社
長堀（香港）有限公司
エスジェイジュエリー株式会社
株式会社仲庭時計店

なお、連結子会社の長堀珠宝商貿（深圳）有限公司につきましては、平成28年11月10日にその全株式を売却いたしましたため、当該日より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はございません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

長堀（香港）有限公司は決算日が12月31日であり連結決算日と一致しておりませんが、3ヶ月以内の差異のため当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

・ ダイヤモンド、真珠、貴石およびファッションジュエリー関連商品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

・ ファッションジュエリー商品の一部（主としてネックレス）、地金商品、製品、材料および仕掛品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

- ・ 補助材料および貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産 定額法を採用しております。
（リース資産を除く） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 5～50年
機械装置及び運搬具 3～17年
 - ② 無形固定資産 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
 - ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、発生した連結会計年度に一括費用処理する方法によっております。
 - ③ 一部における簡便法の適用
一部の事業部および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、

換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

- ・金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
- ・為替予約等については、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約等
- ・ヘッジ対象…借入金の利息、外貨建買掛金

③ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき、金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理を採用しているため、為替予約等については振当処理を行っているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(8) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却の方法については、従来、一部を除き主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、当社における新本社ビルの竣工等、最近年度における保有有形固定資産の状況及び経営戦略に従った業態の変化並びに平成28年度の税制改正を契機に、有形固定資産の使用実態を見直した結果、今後は長期的かつ安定的に使用及び稼働が見込まれることから、減価償却方法として均等に費用配分する定額法を採用することが、有形固定資産の使用実態をより適切に反映し、期間損益計算をより合理的に行うことが出来ることになると判断したためであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は58,924千円減少し、営業利益及び経常利益は57,656千円それぞれ増加し、税金等調整前当期純損失は57,656千円減少しております。

6. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

建物	165,402千円
土地	685,562千円
計	<u>850,964千円</u>

担保に係る債務

受取手形割引高	442,912千円
短期借入金	3,320,000千円
長期借入金（1年内返済予定分を含む）	921,530千円
計	<u>4,684,442千円</u>

2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,708,179千円

3. 受取手形割引高 956,829千円

4. 土地再評価

土地再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価および同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出
- ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日
- ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 82,782$ 千円

5. その他

- (1) 連結貸借対照表に計上した資産および負債の他に、借入れしているたな卸資産（金地金等）および当該対応債務が2,550,504千円（期末時価）あります。
- (2) 商品輸入に当たり取引銀行から輸入担保荷物引取保証を得るため、当該銀行へ差入れた支払手形6,127米ドル（687千円）があります。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類および総数

普通株式

16,773千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当 り配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	76,678	5	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当 たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通 株式	107,349	利益剰余金	7	平成29年3月31日	平成29年6月28日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については原則として短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの長・短借入金により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、顧客ごとの期日管理および残高管理を行い、また、随時信用状況を把握する等によりリスク低減を図っております。

買掛金のうち、一部には商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約等を利用してヘッジしております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る運転資金の調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して、支払利息の固定化を図っております。

デリバティブ取引は内部管理規程に従い、実需の範囲においてヘッジ目的で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,161,347	1,161,347	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,475,934	2,475,934	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	658,457	658,457	—
(4) 長期貸付金*	34,765		
貸倒引当金 *	△23,367		
	11,398	11,398	—
資産 計	4,307,137	4,307,137	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,333,150	1,333,150	—
(2) 短期借入金	8,013,000	8,013,000	—
(3) 長期借入金（1年内返済予定分を含む）	1,117,468	1,120,241	2,773
負債 計	10,463,618	10,466,391	2,773
デリバティブ取引	—	—	—

*長期貸付金は対応する個別計上の貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

〔資産〕

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

- (4) 長期貸付金

貸倒懸念債権につきましては担保による回収見込額等により時価を算定しており、正常な長期貸付金については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

[負債]

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、為替予約等の振当処理の対象となっているものの時価は、当該為替予約等後の金額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金につきましては、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

[デリバティブ取引]

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金に含めて記載してあります。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金に含めて記載してあります。

(注2) 非上場株式会社等（連結貸借対照表計上額210,722千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル（土地を含む。）を所有しております。

2. 時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	時	価
1,284,251		1,201,556

(注) 時価は、主として「不動産鑑定評価基準」等に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

3. 賃貸等不動産に関する損益

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	差 額
62,141	41,225	20,916

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	850円56銭
1 株当たり当期純損失	△3円38銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はございません。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

・ダイヤモンド、真珠、貴石およびファッションジュエリー関連商品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

・ファッションジュエリー商品の一部（主としてネックレス）、地金商品、製品、材料および仕掛品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

・補助材料および貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 3～9年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- | | |
|---------------|---|
| (1) 貸倒引当金 | 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 |
| (3) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異については、発生した事業年度に一括費用処理する方法によっております。また、一部の事業部は、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。 |
| (4) 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 |

4. 重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

- ・金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
- ・為替予約等については、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約等
- ・ヘッジ対象…借入金の利息、外貨建買掛金

(3)ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき、金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理を採用しているため、為替予約等については振当処理を行っているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- | | |
|-----------|---------------|
| 消費税等の会計処理 | 税抜方式によっております。 |
|-----------|---------------|

6. 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、有形固定資産の減価償却の方法については、従来、一部を除き主として定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更は、新本社ビルの竣工等、最近年度における保有有形固定資産の状況及び経営戦略に従った業態の変化並びに平成28年度の税制改正を契機に、有形固定資産の使用実態を見直した結果、今後は長期的かつ安定的に使用及び稼働が見込まれることから、減価償却方法として均等に費用配分する定額法を採用することが、有形固定資産の使用実態をより適切に反映し、期間損益計算をより合理的に行うことが出来ることになると判断したためであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の減価償却費は53,065千円減少し、営業利益及び経常利益は53,065千円それぞれ増加し、税引前当期純損失は53,065千円減少しております。

7. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

建物	165,402千円
土地	685,562千円
計	<u>850,964千円</u>

担保に係る債務

受取手形割引高	442,912千円
短期借入金	3,320,000千円
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	921,530千円
計	<u>4,684,442千円</u>

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,951,299千円

3. 保証債務

下記会社の銀行借入等に対する債務保証

株式会社仲庭時計店	450,000千円
ソマ株式会社	180,904千円
エスジェイジュエリー株式会社	2,950,487千円
計	<u>3,581,391千円</u>

4. 受取手形割引高 956,829千円

5. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	116,022千円
長期金銭債権	10,819千円
短期金銭債務	52,585千円

6. 土地再評価

土地再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・ 再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価および同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出
- ・ 再評価を行った年月日
平成14年3月31日
- ・ 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
△82,782千円

7. その他

商品輸入に当たり取引銀行から輸入担保荷物引取保証を得るため、当該銀行へ差入れた支払手形6,127米ドル（687千円）があります。

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	313,135千円
仕入高	1,170,360千円
販売費及び一般管理費	306,824千円
営業取引以外の取引高	37,320千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式	1,437千株
------	---------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	45,444千円
役員退職慰労引当金	34,105千円
ゴルフ会員権評価損	24,251千円
賞与引当金等	26,439千円
退職給付引当金	132,503千円
減損損失	110,037千円
繰越欠損金	262,528千円
その他	95,872千円
繰延税金資産小計	731,181千円
評価性引当額	△731,181千円
繰延税金資産合計	—千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△41,570千円
のれん	△3,164千円
繰延税金負債合計	△44,734千円
繰延税金負債の純額	△44,734千円

繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

固定負債－繰延税金負債	44,734千円
-------------	----------

関連当事者との取引に関する注記

子会社および関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	ソマ株式会社	所有 直接 100.0	宝飾品等の仕入 債務保証 役員兼任	商品等の購入 (注1)	1,004,218	買掛金	17,972
				(注2) 債務保証 (注3)	180,904	—	—
子会社	エスジェイ ジュエリー株式会社	所有 直接 100.0	債務保証 役員兼任	債務保証 (注3)	2,950,487	—	—
子会社	株式会社 仲庭時計店	所有 直接 100.0	債務保証 役員兼任	債務保証 (注3)	450,000	—	—

(注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、交渉の上決定しております。

(注3) 債務保証は、銀行借入等に対し行ったものであります。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	853円84銭
1株当たり当期純損失	△3円41銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はございません。